

## EU加盟に伴うポーランド人労働者の域内移動分析

### An Analysis of Polish Labor Migration in the EU Region after the EU Accession

ジェニス・アンナ・マリア

Dzienis, Anna Maria

はじめに

- I EUとポーランドの移民政策の特徴
- II ポーランドの人口移動、他国への移民、海外出稼ぎ労働者の特徴
- III ポーランド経済・社会の地域的多様性
- IV 海外出稼ぎ労働者と国内労働市場
- V 世界金融危機後のポーランド人の海外出稼ぎ労働者の動向

おわりに

はじめに

EU加盟に伴うポーランド人海外出稼ぎ労働者に関する研究は数多くあるが(たとえば Kaczmarczyk [2006], [2007a], [2007b])、本稿では海外出稼ぎ労働者と国内労働市場の関係や世界金融危機以降の環境変化なども考慮に入れてこの問題を考察したい。

最近のポーランドの海外出稼ぎ労働者の現象は、労働市場と強い関係がある。出国の決定のメカニズムと条件付けを説明する要因(プッシュ要因)として、高失業率と低所得がある。一方、多くの先進国における労働力需要の増大は、移民の受け入れの基本的な原因(プル要因)になってきた。

2004年5月1日のポーランドEU加盟によって、新しい様々な制度的枠組みが形成された。その例として、史上初めて、ポーランド人はEU諸国で自由に働けるようになった。2004年5月1日からイギリス、アイルランド、スウェーデン、2006年5月1日からスペイン、ポルトガル、ギリシャ、フィンランド、アイスランド、2006年7月31日からイタリア、2007年5月1日からオランダで自由に労働できるようになった。そして2004年5月1日からは、いわゆるEU新規加盟10カ国(ただしマルタを除く)<sup>1</sup>にも就職ができるようになった。さらに2007年1月1日からは、ブルガリアとルーマニアの労働市場にもアクセスができるようになった。最後に、2009年5月1日にデンマークとベルギーがポー

<sup>1</sup> すなわち、2004年5月の新規加盟国であるチェコ、エストニア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、ポーランド、スロヴェニアとスロヴァキア。

ランド人に対して労働市場を開放した。現在まで、ドイツとオーストリア<sup>2</sup>だけは就労制限を撤廃していない。

ポーランドのEU加盟は、ポーランド人の海外出稼ぎの決定に大きな影響を与えた。報道によると、何百万ものポーランド人が、より良い暮らしを求めて故国を去ったとされる。だが、このような見解は現象の単純化だと言える。グローバル化の下では、国際労働力移動の決定要因はもっと複雑で流動的である。

本稿では、一般経済的な海外出稼ぎ労働者の現象の影響に注目する。また、地方、人口統計、労働市場、政策への影響を検討したいと考える。人口移動、とりわけ海外出稼ぎは、短期間に帰国すると想定した場合（New Economics of Labor Migration：NELMの理論に基づいて）、発展途上国に有益な効果があり得ると考えられる。EUの地方においては、所得格差是正、貧困削減、雇用増加に、そして人的資本の強化にも貢献ができる可能性が高いと考えられる。

## I EUとポーランドの移民政策の特徴

まず、EUおよびポーランドの移民政策の特徴を整理する。

ポーランドの移民政策は、EU加盟国として基本的にEUの移民政策との調和を重視している。ポーランドは、EUメンバーとして第三国の国民に対して共通移民政策を導入しなければならない。一方、EUの移民政策は、EU「第1の柱」を基礎に、欧州連合の基本理念のひとつとして行われている。この理念は、「査証、亡命、移民およびそのほかの個人の自由な移動に関する政策」などの政策で具体化されている。

最初の亡命に対するEUのアプローチは、1990年のDublin Convention（ダブリン条約）<sup>3</sup>であった。共通移民政策の次のステップは、1992年のマーストリヒト条約<sup>4</sup>であったが、一番重要な措置は1997年のアムステルダム条約<sup>5</sup>であった。この条約によって、シェンゲン協定は欧州連合の法として組み入れられた。そしてここで、EU加盟国の国境付近での移民と人口移動・移転に関する情報と経験の交換の大切さが強調された。また、シェンゲン協定によって、国境なきEUにおいては、諸国間での移民政策分野の協力が重要であることが明記された。その後、1999年にフィンランドのタンペレで開かれたEUサミットで、移民の制限を継続することが決定された。タンペレの会議に基づいて、欧州委員会

<sup>2</sup> 2011年5月以降、ドイツへの海外出稼ぎ労働者増大が予想されている。その結果、人口と労働力のさらなる流出が予想されている。

<sup>3</sup> 15日6月1990年に署名されたDublin Conventionは2003年に採用されたダブリン条約に代わった。 Council Regulation (EC) No 343/2003, <http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:32003R0343:EN:NOT> Access: 18.08.2010.

<sup>4</sup> マーストリヒト条約、亡命に関する宣言（Treaty on European Union, Declaration on Asylum）, <http://eur-lex.europa.eu/en/treaties/dat/11992M/htm/11992M.html#0108000051> Access: 18.08.2010.

<sup>5</sup> アムステルダム条約、第4章、61-69条、Amsterdam Treaty, Title IV, Article 61-69, <http://eur-lex.europa.eu/en/treaties/dat/11997E/htm/11997E.html#0173010078> Access: 18.08.2010

は次の規則を決定した：

- 移民家族の再会に関する規則
- EU市民の身分
- EUの労働市場への第三国民の就職活動の規則
- 学生と海外出稼ぎ労働者のEU流入に関する規則
- 亡命政策
- 差別化の闘い
- 第三国民に対して社会保障制度供与

そして、経済と人口学的課題に関して、移民は未来のEU労働市場のニーズにつながると評価している<sup>6</sup>。

現在、EUは少子高齢化の傾向を示しており、将来のEU経済の成長と福祉社会を支えるためには、2005年から2025年間で、ヨーロッパ全体として毎年130万人の労働力を吸収すべきであると考えられる (Muenez, Rainer [2007], pp.10-11.)。

ポーランドは、1990年代初頭に、亡命・難民のシステムを策定し、国境警備隊を特に旧ソ連と国境に配置した。2000年からの移民政策において最も重要な問題は、送還者、難民、不法入国者、出稼ぎ労働者という問題である。また、この分野にアキ・コムノテール (*Acquis communautaire*) を適用することも重要な課題である。総じて、後ろ向きの移民政策（移民に対する差別感の排除など）から、積極的政策（長期的視野に立った効果的移民管理）への転換が大きな課題である。現在、海外出稼ぎ労働者の帰国への支援<sup>7</sup>、外国に居住しているポーランド人とのコンタクト維持、外国でポーランドのプロモーション活動、学生の留学・就労支援などの政策が準備されている。

## II ポーランドの人口移動、他国への移民、海外出稼ぎ労働者の特徴

それでは具体的に、ポーランド人の海外出稼ぎ労働者の特徴について統計分析してみよう。

まず第1の特徴は、ポーランドでは人口流出が流入を上回っていることである。1980年から1989年までおよそ110万～120万人が2ヵ月以上（1年間以内）国を離れた。1989年は、記録的な人口移動の年であった<sup>8</sup>。しかし、1989年の体制転換とそれに伴う自由化は、統計上人口流出を増加させなかった。逆に、海外出稼ぎ労働者の数は減り、一方で数週間の短期滞在のための国外移動が増えた。登録データ (dane rejestrowe、ポーランドの人口移動の公式統計) によれば、1990年から2004年までの人口流出は33万人に達した。ポーランドがEUに加盟した2004年には、ほぼ19,000人が国を離れた<sup>9</sup>が、これは

<sup>6</sup> [http://europa.eu/legislation\\_summaries/other/c10611\\_en.htm](http://europa.eu/legislation_summaries/other/c10611_en.htm) Access: 20.08.2010.

<sup>7</sup> Portal [www.powroty.gov.pl](http://www.powroty.gov.pl), 労働・社会政策省の支援として、人材紹介会社、帰国前の必要な手続き、外国税額控除額等の分野で援助を提供する。

<sup>8</sup> National Population and Housing Census as of 20 May 2002. in: GUS [2002].

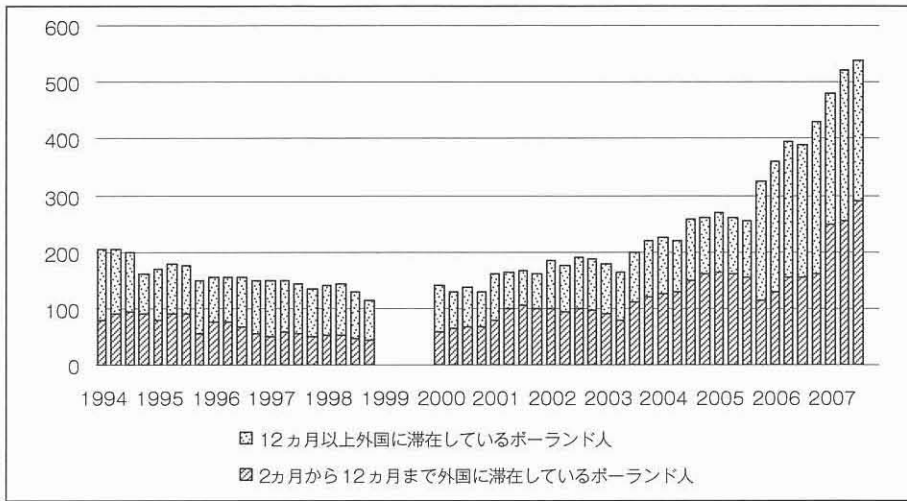
2003年と比べて2,000人の減少であった。

しかしながら、データに見る1990年以降の人口流出の減少は、統計基準の変更によるものである。つまり、新しいポーランドの人口移動の公式統計は、外国に定住する目的で出国し、かつ居住地から登録抹消を行った者だけを移民として認定するからである。データの違いとデータ不足の理由で、人口移動の研究は困難を強いられている。

ポーランド中央統計局 (Główny Urząd Statystyczny : GUS) の2007年1月1日のデータによると、ポーランドの人口は3,820万人であり、195万人が外国に2ヵ月以上滞在していた (GUS [2008a])。また、2007年12月31日には、227万人が外国に滞在していて、2004年5月1日から2007年12月31日までの正味の人口流出は127万人のレベルに達した(非公式の推定ではこの人数は300万人の水準だった)。一方、2008年初頭の中央統計局による人口流入の統計研究によれば、EU加盟以降から2008年第1四半期までのポーランドへの移民数は1万人強であった(うち、ウクライナ人26.6%、ベラルーシ人9.2%、中国人4.2%であった) (GUS [2008b])。

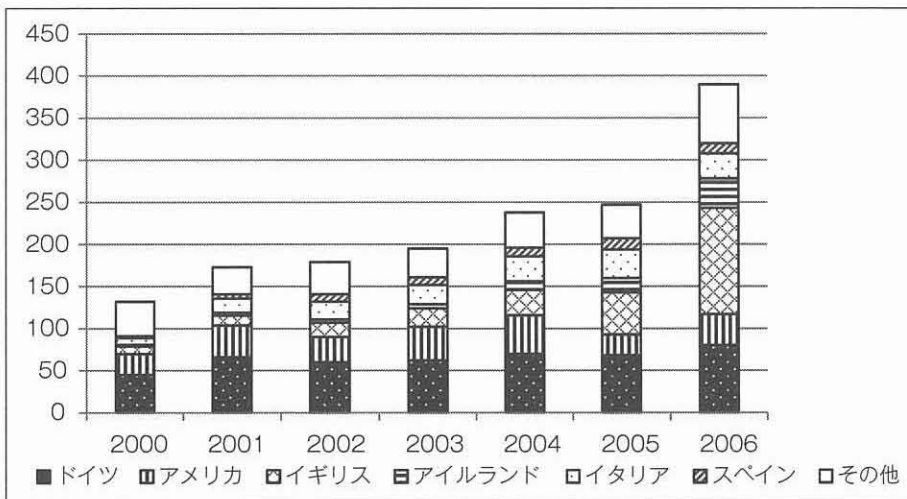
第2の特徴は、海外短期滞在者の増加である。残念ながら、海外への人口移動の中で海外出稼ぎ労働者がどの程度の割合を占めるか、また何人が2004年5月1日以前に外国に滞在していたかについて、正確に把握する方法はない。しかしながら、いくつかの参考になるデータを拾い出すことはできる。国民経済活動調査 (Badania Aktywności Ekonomicznej Ludności : BAEL) のデータによれば、1994年第2四半期から2005年第2四半期までの間に、2ヵ月以上外国に居住するポーランド人の数は10~30万人の水準と推定されている。また、2004年5月1日以降、1998年から続いていたポーランド人の人口移動が活発になったことが観察できる (図1)。EU加盟以降、外国の短期滞在者数は2003年比でほぼ20%増加、また2002年比でおおよそ50%増加した。また、12ヵ月以内外国に滞在する人々のシェアも上昇した。2004年以降、EU労働市場の開放によって、12ヵ月以内の短期滞在の人口移動が目立つようになった (図2) (GUS [2008a])。

図1 外国における居住期間別に見たポーランド人海外出稼ぎ労働者数 (千人)



出所：Kaczmarczyk [2006] を基礎に筆者作成。

図2 受入国別に見た短期間 (2ヵ月以上) 外国に居住するポーランド人永住者数 (千人)  
2000-2006年の第2四半期



出所：Kaczmarczyk [2007c] を基礎に筆者作成。

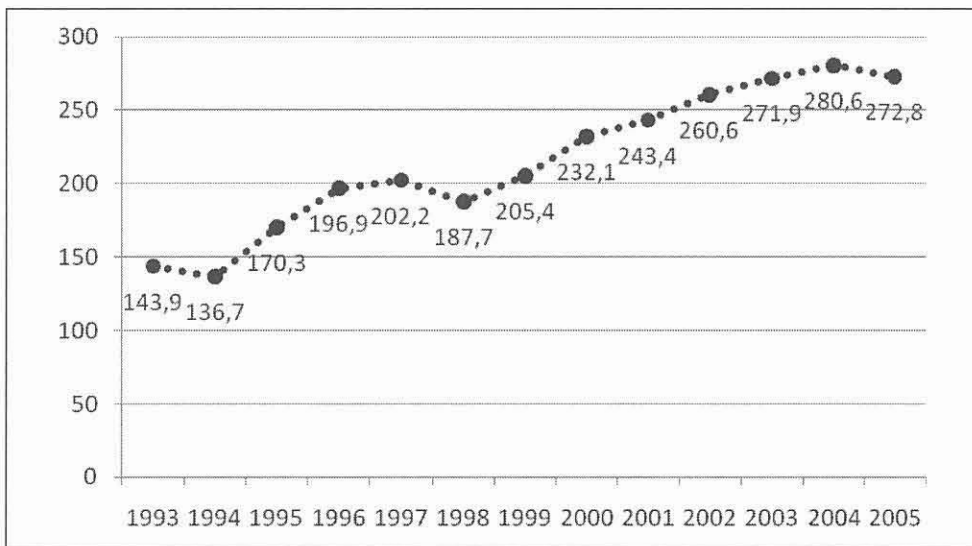
ただし、BAELの資料には、外国に滞在する人々の中で2ヵ月以下滞在の者が算入されておらず、これらを加えるとかなりの数になると推測される。短期滞在者のデータは、管轄の政府部局が保有している。例えば、労働・社会政策省 (Ministerstwo Pracy i Polityki Społecznej) では、二国間協定の下で、35~40万人が外国で合法的に就労しているとしている。一番重要な海外出稼ぎ労働者のグループ

は、1990年の協定の下で、ドイツに就職している季節労働者のグループである。1990年代後半に、このグループの人数は22万人を超えて、2004年に32万人の水準を上回った。ポーランドのEU加盟まで、これらは最も重要な人口移動の流れであった<sup>9</sup>。

2007年末において、海外への人口移動のうち227万人は短期滞在の移民であった（2004年－100万人、2005年－145万人、2006年－195万人）。その中で、192.5万人はヨーロッパに居住していた（2006年－161万人）。ポーランド人の短期滞在移民の過半数（2007年－約186万人）はEU加盟国に滞在していた。この人数は、わずか1年間で31万人上昇した。なお、GUSの試算には、在留資格にかかわらず長期で国外に居住する者の人数が含まれているが、季節労働者は含まれていない。

第3の特徴は、海外出稼ぎの受入国の変化である。ポーランドのEU加盟後、ポーランド人の国際移動の行き先に新しい傾向が見られるようになった。イギリス、アイルランドとノルウェーへの移動が顕著になって、一方、フランスとドイツが徐々に減少した（図3）。

図3 ドイツのポーランド人の季節労働者のため就労許可の数1993-2005（千）



出所： Kaczmarczyk [2007c] を基礎に筆者作成。

EU加盟前の2003年、イギリスに滞在していたポーランド人の数はおよそ7万人だと予想されていた。労働者登録制度（Workers Registration Scheme）のデータによると、2004年5月1日から2006年12月31日の間の登録申込者数は51万人であり、その中でポーランド人は307,670人であった（表1）。2003～2005年の間に、ポーランド人に245,000件のイギリス国民保険番号（National Insurance

<sup>9</sup> <http://www.mpips.gov.pl/index.php?gid=32> Access: 17.08.2009.

Numbers) が発行された<sup>10</sup>。また、GUSによれば、2004年末にイギリスに居住していたポーランド人の人数は15万人、2005年末に34万人、2006年末に58万人、2007年末に69万人の水準だった。イギリスは、ポーランド人の短期滞在の移民先国の中でトップを記録している (GUS [2008a])。それは、2007年末に、2004年比で5倍に増えたことを意味している。

表1 イギリスに滞在する海外からの出稼ぎ労働者の国籍上位10カ国 (2002-2006年)

単位：千人

2002/2004		2003/2004		2004/2005		2005/2006	
インド	25	インド	31.3	ポーランド	62.6	ポーランド	171.4
オーストラリア	18.9	南アフリカ	18.4	インド	32.7	インド	46
南アフリカ	18.6	オーストラリア	17.1	パキスタン	20.3	リトアニア	30.5
パキスタン	16.8	パキスタン	16.8	南アフリカ	19.3	スロヴァキア	26.4
フランス	13.8	ポルトガル	14	オーストラリア	16.6	南アフリカ	24
フィリピン	11.8	中国	13.3	リトアニア	15.6	オーストラリア	23.8
スペイン	11.7	フランス	13.1	フランス	13.3	パキスタン	22.3
ジンバブエ	10.3	スペイン	11.9	中国	12.6	フランス	17.2
イラク	10.1	ポーランド	11.2	ポルトガル	12.2	ラトビア	14.2
ポルトガル	9.8	フィリピン	10.7	スロヴァキア	10.5	ドイツ	13.3
合計	349.3	合計	370.8	合計	439.8	合計	662.4

出所： Kaczmarczyk [2007b] を基礎に筆者作成。

またアイルランドでは、2004年5月1日から2006年10月31日の間、EU 8<sup>11</sup>の市民に対し298,814件の社会保障番号 (The Personal Public Service Number : PPS No.) が発行されている。

行先国の中で、イギリスとアイルランドは著しく目立っている (表2)。これまでの最大の受入国であったドイツは、2006年の年末に第2位となった (2006年に450千人と2007年に490千人の短期滞在の移民の人数の状態)。2004~2007年末の間に外国に滞在していたポーランド人の80~90%は、経済理由により、いまだにポーランドに戻っていない<sup>12</sup>。

<sup>10</sup> <http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/workingintheuk/eea/wrs/> Access: 17.08.2009.

<sup>11</sup> ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、スロヴェニア。

<sup>12</sup> 一方、入国移民の分野でも西ヨーロッパをはじめとする海外からの人口流入と海外出稼ぎ労働者の流入増大が見られるが、本稿ではこれを分析の対象としていない。いずれにせよ、ポーランドの移民政策は、こうした新しい状況を受けて活性化すると同時に新しい課題に直面している。とりわけ、EU加盟とシェンゲン協定加盟に伴い、旅券法の自由化とビザなしの旅行によるポーランド人の他国への移民と帰国、出稼ぎ労働者のポーランドへの流入などにこたえなければならない。

表2 主要な行先国別2ヵ月以上外国に滞在するポーランド人の数

行き先	2002	2004	2005	2006	2007
オーストリア	11	15	25	34	39
ベルギー	14	13	21	28	31
フランス	21	30	30	49	55
ドイツ	294	385	430	450	490
アイルランド	2	15	76	120	200
イタリア	39	59	70	85	87
オランダ	10	23	43	55	98
スペイン	14	26	37	44	80
スウェーデン	6	11	17	25	27
イギリス	24	150	340	580	690
EU27	451	750	1170	1550	1860
合計	786	1000	1450	1950	2270

出所：GUS [XII 2008] を基礎に筆者作成。

第4の特徴は、海外出稼ぎ労働者のプロフィールとパターンである。最も頻繁に出国したポーランドの海外出稼ぎ労働者には、大きく分けて2つの主要なグループがある：

- ・ 20才-44才の、農村地域か小都市（人口10万人以下）の出身で、専修学校か高等専門学校卒業者である女性と男性。
- ・ 25才-44才の、大都市（人口10万人以上）の出身で、修士課程・同水準の教育・修士課程以上の学歴がある女性と男性（このグループは国内経済にとって重要な人的資本となっている）。

上述の通り、ポーランドの国際人口移動のパターンは新しい傾向を示している。このプロセスは、特にポーランドのEU加盟後に顕著になってきている。パターン変化の特徴は表3に示した。

表3 人口移動パターンの変化

EU加盟以前	EU加盟後（2004年以降）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国、ドイツへの永住目的の移民（19世紀）</li> <li>・ 政治的理由による永住目的の移民（1968年、1980年代）、経済的理由による永住目的の移民（特にドイツ行き、1979年代）</li> <li>・ 農村地域からドイツへの季節労働者の移動（1990年代）</li> <li>・ 合法的に出国し、不法就労（2004年までイギリス等のグレーゾーンで労働）</li> <li>・ 「外国で働き国内で消費」という行動パターン（ポーランドの労働市場にとって不利益）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 永住を目的とした移民パターンの変化</li> <li>・ 金銭的理由だけでなくキャリアアップを目指した短期的移動</li> <li>・ EU域内外の移動の自由化</li> </ul>

出所：Kaczmarczyk [2006] を基礎に筆者作成。

毎年、約100万人のポーランド人が、様々なEU加盟国で職に就いている。その中で、2年間以上外国に滞在している人々の約70%は、最終的には故国に戻る意思を持っている。すなわち、以前は永住目的で国外に出た者が多かったが、近年は一時的に収入を確保したり、キャリアアップなどを目指した移動が中心になってきているといえる。



### Ⅲ ポーランド経済・社会の地域的多様性

以下では、海外出稼ぎに関して、ポーランドの地方的特徴を分析したい。

ポーランドの空間的、人口学的動向の多様性については、様々な社会経済的要因の相互作用という枠組みから分析できる。人口学的動向を形成する決定要因の中で、純粹に人口学的な要因、さらにはより広義に社会要因と経済要因に分けられる。全ての変数を、空間的な影響力の範囲に関して、地方的 (local)、サブ地域的 (subregional)、地域的 (regional)、全国的 (national)、マクロ地域的 (foreign、特に欧州の全般的な) 変数に分割できる。前述の経済的な決定要因は、社会的なプロセスの基礎として、人口学的動向に大きな影響を与え得る (Rządowa Rada Ludnościowa [2008], pp.13-14)。

2002-2008年の間に、ポーランドでは正の人口学的過程を形成するための好ましい経済諸条件が一般的に形成された。とりわけ、経済成長によって国民の生活水準は著しく向上した。具体的には以下のような好ましい経済諸条件が形成された：

- 1人当たりGDPはEU27の平均を100とした場合、48 (2002年) から51.3 (2005年)、53.7 (2007年)、57.5 (2008年) と、6年で約10ポイント上昇した<sup>13</sup>。
- 月平均一人当たりの世帯の可処分所得は、前年比で2005年に1.4%、2006年に8.5%、2007年に8.6%、2008年に8.0%増加した (GUS [2009])。
- 登録失業者数は、2002年の320万から、2008年の170万に約46%減少した。失業率は、2002年の20.0%から2007年10月の11.3%、2008年10月の8.8%にまで低下した (図4) (GUS [2009])。

図4 ポーランドにおける失業率、2004-2010年

単位：%



出所：[http://www.stat.gov.pl/gus/5840\\_677\\_PLK\\_HTML.htm](http://www.stat.gov.pl/gus/5840_677_PLK_HTML.htm) Access.17.08.2010を基礎に筆者作成。

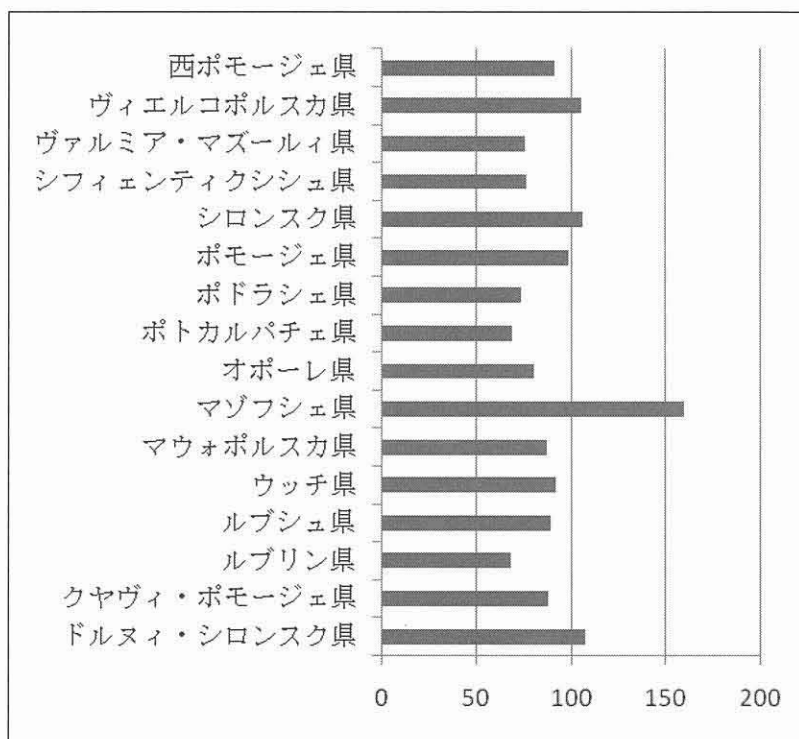
<sup>13</sup> <http://epp.eurostat.ec.europa.eu/tgm/table.do?pcode=tsieb010&tab=table&language=en&plugin=1&init=1>  
Access: 19.08.2009.

同時に、2002年から2007年までの間に、次のような負の事象も観察された：

- 政府の貧困削減努力にもかかわらず、2005年に、法定貧困レベル以下の家族の割合はまだ18%の水準にあり、また、相対貧困レベル以下の家族の割合は18%であった（GUS [2009]）。
- 地域の経済成長格差が顕著になった。ポーランドのGDPの中心を担ってきたのは、多機能都市複合体がある地域であった。成長がこうした都市に集中した結果、地域の成長率には大きな格差が見られるようになった（図5）。
- 前述のとおり、海外出稼ぎ者数は著しく増加した。

図5 地域における一人当たり総生産（2006年）

単位：ポーランド全国=100%



出所：GUS [2009b] を基礎に筆者作成。

2002年から2005年まで、より速い経済成長を達成した地域は、EU27カ国平均を100とした地域の一人当たりの総生産水準を向上させた。たとえば、マゾフシェ県は74.7から81.2、ヴィエルコポルスカ県は50.2から54.8、ルブシュ県は42.5から46.2、オポーレ県は39.1から42.5、ドルヌィ・シロンスク県は50.0から53.0と、主に中央部および西部の県がポイントを伸ばした。一方、生産性の低い北東部の地方は、EU平均に対して水準を1ポイント以下しか上げなかった（西ポモージェ県、ポドラシェ県、クヤ

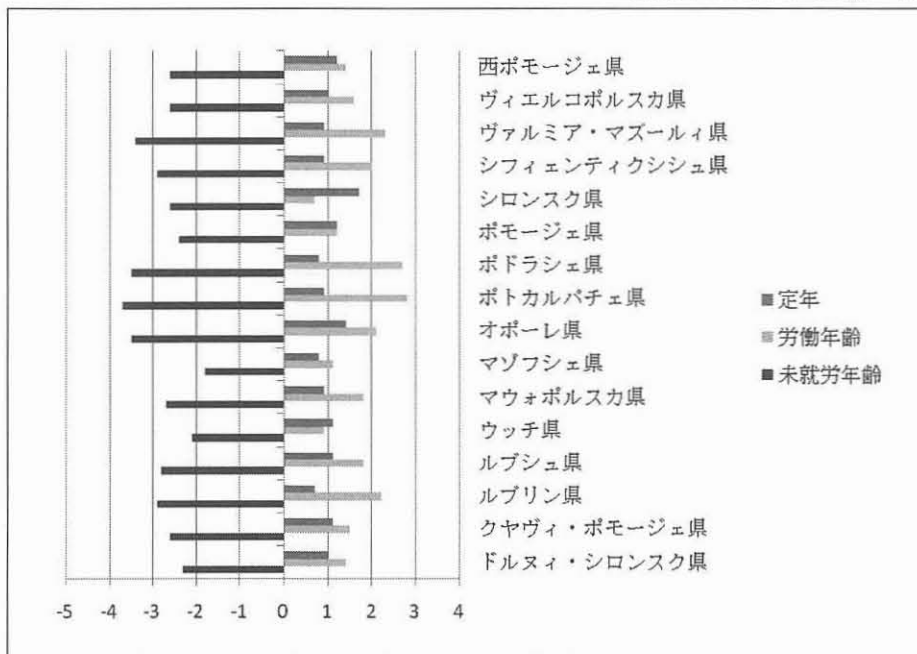
ヴィ・ポモージェ県、ルブリン県)。

この間、ポーランドの諸地域では、人口学的動向を形成する要因の様々な変化があった。この変化は、ポーランドの経済・社会体制移行の結果である。具体的には：

- 経済の再編と近代化の結果として、主導産業が交替した。規模の大きなサブ地域と中核都市は、スクラップ・アンド・ビルド、設備投資が急速に進行した。一方、周辺地域、特に農村地域と古い工業地域の役割が縮小した。この現象は、部分的に、EU加盟、地域開発基金（European Regional Development Fund：ERDF）と他のEU基金の効果であるといえる。
- 人口の増加は、大都市がある地域だけで起きる（マゾフシェ県、ポモージェ県、ヴィエルコポルスカ県、マウォポルスカ県）。
- 地域の人口の生活水準の二分化が進んだ。その過程で、雇用や社会の促進の機会の不平等の拡大が見られた。これは、国内および外国への出稼ぎのプッシュ要因（push factor）<sup>14</sup> の一つになった。国内の出稼ぎについては、一番魅力的なのは大都市がある地域であった。もう一つの問題は、高齢化の進展である（図6）。

図6 年齢グループ別に見た地方における生産年齢人口の変化（2008年）

（2003年の人口との比較 %）



出所：GUS [2009a] のデータを基礎に筆者作成。

<sup>14</sup> リーのプッシュ・プルモデル。

#### IV 海外出稼ぎ労働者と国内労働市場

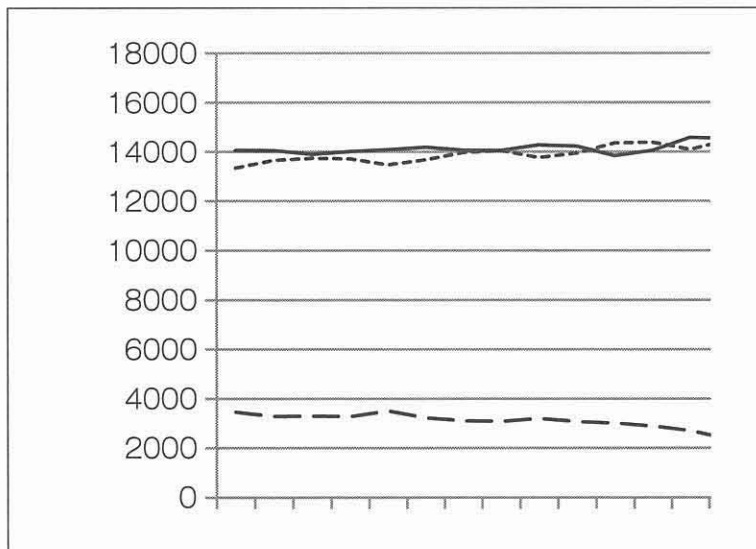
つづいて、ポーランドの労働市場と海外出稼ぎ労働者の関係について考えてみたい。

国内労働市場の低迷は、海外出稼ぎ労働のプッシュ要因になる。一方、海外の労働力不足は人口移動を増進させるプル要因になる。また、海外出稼ぎの現象は、「失業の輸出」という側面もあるが、個人的には海外での経験を積みキャリアアップにもつながる。逆に、国内労働市場の活動減退や、職歴や熟練度ギャップによる所得格差の原因になる可能性もある。このように、海外出稼ぎ労働は国内労働市場に様々な影響を与える。

最近数年間の海外出稼ぎの動向と国内における雇用創出の効果は、ポーランド国内の失業率の低下に大きな影響を与えた。その結果は、特に地方労働市場に良く見られる。一方で、海外出稼ぎ労働の職種と、国内労働市場における需要（専門分野）とのミスマッチも明確になった。つまり、海外において身につけたキャリアや技術が、国内の需要と必ずしもマッチしないということである。結果として、国内の雇用指数（当該調査年の雇用者数を基準年の雇用者数で割った指数）が高いにも関わらず、労働力人口比率（就業者数および求職者数の15歳以上64歳以下人口に対する比率）は低い（図7）。ポーランドの経済省によれば、2007年の第4四半期に15才から64才までの人口で、雇用指数は58.1%に達した（EUの平均雇用指数は65%である）。また、EU統計局（EUROSTAT）によれば、現在のポーランドの社会で1,550万人のポーランド人が就労し、1,450万人の非就労ポーランド人（非労働人口）を支えている。

図7 BAELに基づくポーランド労働市場の活発度（2000～2006年）

（千人）



出所： Kaczmarczyk [2007b] を基礎に筆者作成。

1998年以降、ポーランド労働市場に現れたもうひとつの重要な現象は、労働力の教育レベルが次第に高くなりつつあるということである。外国への臨時的な人口移動・海外出稼ぎ労働者に占める高学歴の者の割合が増加している (GUS [2004])。

労働市場の状況と海外出稼ぎ労働の相互関係は、多様である。最近の多く観測される、高学歴労働者の海外人口移動・海外出稼ぎは、頭脳溢 (brain overflow) と呼ばれている。頭脳溢は、頭脳流出 (brain drain) と違って、国内需要を超えた過剰労働力があふれ出した現象と見なされる。例として溶接士の件を挙げられる。グダニスク造船所とグディニャ造船所の人員削減の政策と低賃金はこの専門的職業者のためプル要因になって、逆に2008年の第一四半期に首都のワルシャワに採用通知では、溶接士は第35不足職業グループになっていた (UP [2009])。

次の現象は頭脳浪費 (brain waste) である (熟練解体 = deskilling ともいわれる)。多くのポーランド人海外出稼ぎ労働者は、国内で獲得した学歴、資格やキャリアを活かして働こうとする。しかし、受入れ国の労働市場で、こうした学歴、資格やキャリアを活かして働いているのはポーランド人の40～80%である (Kaczmarczyk ; Tyrowicz [2008], pp.5 -7.)。逆にいえば、多くの高学歴のポーランド人は、外国で資格を活用できず、自分のキャリアを活かす機会もない。また、2001年から2004年までの大学新卒者にとっては、卒業の時期が不景気で、この就職氷河期において、キャリアの形成自体が難しかった。

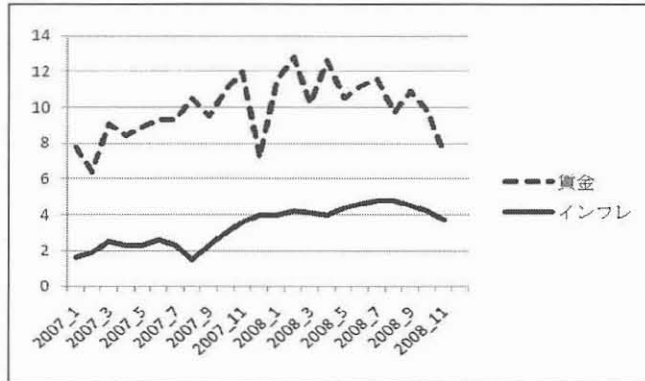
もう一つの形態は、頭脳循環 (brain circulation) である。これは簡単に言えば、高学歴労働力はより高い国際流動性をもっており、この海外出稼ぎ労働者のグループは、受入れ国で自分の資格にふさわしい職を得やすい。この循環は、送出国から受入れ国を経由して送出国に戻るというケースだけでなく、多国間における人材の流れとなる。特定の国にとって見れば、流出の方が大きい場合には頭脳流出となり、逆に流入が大きい場合には頭脳獲得 (brain gain) となる。

経済がグローバル化する中で、労働力の自由な移動は当然の結果である。経済グローバル化に伴う労働者の自由な移動によって生じた国内労働市場における不足は、労働力の逼迫による賃金上昇率に影響を与え、結果的にポーランドとEUの間の所得水準の収束の要因になっている (図8)<sup>15</sup>。また、ポーランド人海外出稼ぎ労働者の送金は国内総生産の1%強の水準で、こうした所得移転も所得平準化にプラスの影響を与えている。

<sup>15</sup> ポーランドの経済省によれば、人口移動の職業の構造はポーランドの労働市場におけるある職業 (特にEUの労働市場の不足の職業) に関する需給の歪みを明らかにした。失業率の低下、国内の高い経済成長率、および一部の職業の有効労働人口の不足が、賃金上昇圧力になっている (MG [2007])。

図8 賃金上昇率とインフレ率の変化（2001年1月～2008年11月）

（単位：前年同月比 %）

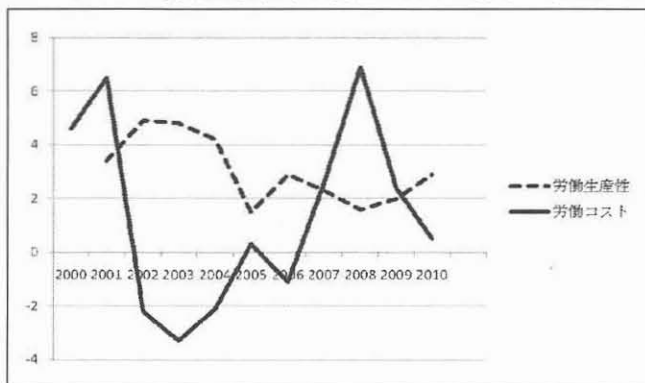


出所：[http://www.stat.gov.pl/gus/5840\\_1630\\_PLK\\_HTML.htm](http://www.stat.gov.pl/gus/5840_1630_PLK_HTML.htm) (Access: 19.08.2010)；

<http://www.nbp.pl/home.aspx?f=/statystyka/bazowa/bazowa.htm> (Access: 19.08.2010) を基礎に筆者作成。

EU加盟したポーランドの労働市場は、2004年から労働生産性の下降傾向に直面する。労働コストは高まる傾向にあったが、金融危機下では逆のトレンドがあらわれた（図9）。それにもかかわらず、ポーランドの労働力はEU労働市場内で競争力があって、スウェーデンやデンマークの労働コストと比べると4倍近く安い。EUの中で、ポーランドより労働コストが安いのはスロヴァキア、リトアニア、ラトビア、ルーマニアとブルガリアである<sup>16</sup>。

図9 ポーランドの労働生産性率と労働コスト上昇率（2000～2009年）



（単位：年率 %）

出所：Eurostatのデータを基礎に筆者作成。

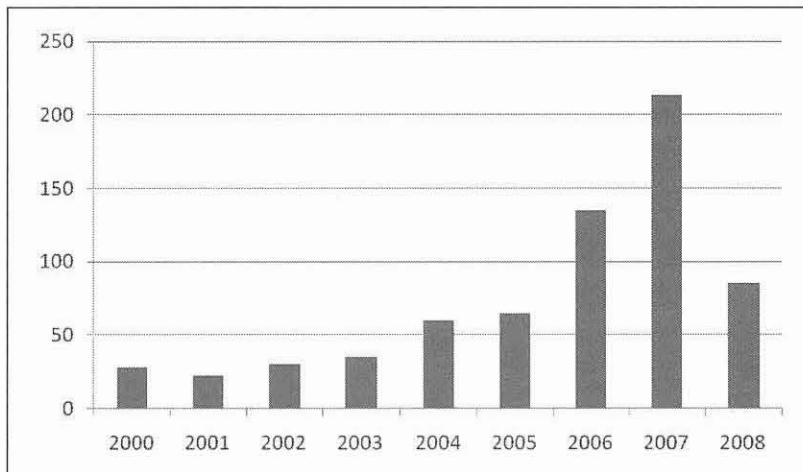
<sup>16</sup> [http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/statistics/search\\_database](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/statistics/search_database) Access: 20.08.2010.

## V 世界金融危機後のポーランド人の海外出稼ぎ労働者の動向

最後に、世界金融危機により、移民・海外出稼ぎ労働の流れがどう変化したかを検討してみたい。これまでポーランド人海外出稼ぎ労働者を積極的に受け入れていたイギリスやアイルランドなどの受入れ国の経済がとりわけ大きく落ち込み、一方、ポーランドでは当初懸念されていた外資逃避が心配していたほど起こらず、比較的経済的ダメージの少なかったことを重ね合わせてみれば、海外出稼ぎ労働者がポーランドに帰国する流れが生まれてくることは想像できる。しかしながら一方で、アイルランドやイギリスの社会保障制度は整備されており、失業手当給付金などの受給権があるため<sup>17</sup>、帰国を延期する海外出稼ぎ労働者も多い。とりわけ、学歴の低い労働力は、外国に定住してまだ国に帰りたくないと考えている（図10）。

図10 2000年から2008年までの帰国の数

単位：千人



出所：GUS [2008b] を基礎に筆者作成。

ビャウイストク経済大学は、2008年12月に行なった調査で、海外出稼ぎ労働者の帰国ラッシュは予想されないことを提示した。このポドラシェ県出身の海外出稼ぎ労働者500人を対象にした調査の結果によると：

- 64%の回答者は2004年以降出国した。
- 28%の回答者はイギリスかアイルランドに、20%は米国に居住している。
- 77%が経済的理由で出国した。

<sup>17</sup> おおむね1年間の受給権利が保障されている。

- 55%は、もし所得が3,000～4,999ズウォティ<sup>18</sup>水準であったなら、出国しなかつただろうと考えている。
- 22%の人は、長い期間外国で働くつもりであり、うち18%の人は外国に定住するつもりである。
- 12%の人は、6カ月以内に国に帰るつもりである<sup>19</sup>。

イグリツカの調査によれば、金融危機の時、人口移動のダイナミックスは低下した (Iglicka [2009], p.3.)。そして、この時期の海外出稼ぎ労働者の帰国は、長期間の帰国ではなくて、臨時、循環的、または季節的帰国であった (表4)。

ポーランド人の海外出稼ぎ労働者が、受入国に残ることを決断する要因は次の通りである：

- 金融危機が地域的に限定されたものか全般的に拡がっているか
- 居住している国に家族・親族がいるか
- 長い間外国に居住する意思があるか

表4 再移民により入国した国

国	回答者数	%
イギリス	87	43.5
アイルランド	29	14.5
ドイツ	19	9.5
オランダ	18	9.0
フランス	7	3.6
イタリア	7	3.5
スウェーデン	6	3.0
デンマーク	6	2.5
ギリシャ	4	2.0
ノルウェー	4	2.0
アメリカ	4	2.0
ベルギー	3	1.5
スペイン	3	1.5
オーストリア	1	0.5
南アフリカ	1	0.5
スイス	1	0.5
ウクライナ	1	0.5

出所： Iglicka [2009] を基礎に筆者作成。

ポーランド人海外出稼ぎ労働者が、世界金融危機下で外国での生き残りを選んだことにより、受入国では次の問題を生み出す可能性がある：

- 外国の雇用者の下での厳しい労働条件
- 労働市場における疎外感

<sup>18</sup> 3.13ズウォティ = 100円。

<sup>19</sup> <http://www.obserwatorium.up.podlasie.pl/default.aspx?docId=4476&newsId=10> Access: 15.08.2009.



- ・ 海外出稼ぎ労働者のグループの貧困レベルの深刻化
- ・ 仕事を失うことが怖い現地住民の外国人に対する嫌悪感<sup>20</sup>

#### おわりに

本稿では、ポーランド人海外出稼ぎ労働者の動向と、国内経済との関係について若干の検討を試みた。その結果、以下の点が明らかになった：

- ・ 2004年以降、短期滞在型の海外出稼ぎ労働が増加した。
- ・ 国内の雇用指数が増加したにも関わらず、労働力人口比率は低く、労働力需給にミスマッチが存在している可能性がある。
- ・ 2007年の世界金融危機以降、海外出稼ぎ労働者の帰国ラッシュは起こらなかった。

過剰労働力の短期間の流出（海外出稼ぎ）は、総合的に良い結果をもたらすと考えられる。特に、失業率の低下、人的資本の生産性の向上、競争力の強化、新しい文化・社会との接触、労働者の多様化、知識の交換、海外送金などの点である。最近では、多くの場合、出稼ぎ労働者は出稼ぎを投資と見なしている。こうした傾向を効率的に利用するためには、帰国する労働者を地方の労働市場で効果的に吸収することが必要である。

体制移行期間は、ポーランドの労働市場を成熟させるために、欠かせない時期である。EU加盟国はポーランド人の海外出稼ぎ労働者の大量流入を恐れていた。それにもかかわらず、ポーランド人の労働者のため、労働市場を開放したEU諸国（特に、イギリスとアイルランド）は、結果的に受益国になった。これからの問題は、送り出し国であるポーランドが、海外で経験を積んできた労働者を受け入れる受け皿をどう政策的に準備していくかである。

ポーランドのEU加盟は、ポーランド人をヨーロッパの人口移動システムに組み込んだ。これは、EUおよびポーランドの移民政策にとって新たなチャレンジである。とりわけ、ポーランドにとっては、労働力移動の動向を的確に把握し、経済政策にこれを有機的に取り込んでいくことが重要な課題である。

---

<sup>20</sup> Iglicka [2009], p. 28.

## 文 献

- Bauder, Harald [2006], *Labor Movement. How Migration Regulates Labor Markets*, Oxford University Press Inc., New York.
- Cassarino Jean-Pierre [2004], 'Theorising Return Migration : The Conceptual Approach to Return Migrants Revisited.', *International Journal on Multicultural Societies*, 6, no. 2, UNESCO, Paris.
- Dębowska, Olga [2007], 'Migracje – wyniki aktualnych badań i analiz', *Małopolskie Obserwatorium Rynku Pracy i Edukacji*, Kraków.
- Drinkwater, Stephen; Eade, John, Garapich, Michal [2006], 'Poles Apart? EU Enlargement and the Labour Market Outcomes of Immigrants in the UK', Discussion Papers, *Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit*, Institute for the Study of Labor, October.
- GUS [2002], *Migracje zagraniczne ludności w latach 1988-2002*, Warszawa, Główny Urząd Statystyczny, Departament Badań Demograficznych.
- GUS [2004] *Migracje długookresowe ludności w latach 1989-2002 na podstawie Ankiety Migracyjnej 2002*, Warszawa, Główny Urząd Statystyczny, Departament Statystyki Społecznej, Grudzień.
- GUS [2008a], *Informacja o rozmiarach i kierunkach emigracji z Polski w latach 2004-2007*, Notatka informacyjna, Warszawa, Główny Urząd Statystyczny GUS, Departament Badań Demograficznych. Lipiec.
- GUS [2008b], *Informacja o badaniach zasobów imigracyjnych w Polsce w 2008 r.*, Notatka informacyjna, Warszawa, Główny Urząd Statystyczny, Departament Badań Demograficznych, Grudzień.
- GUS [2009a], *Regiony Polski 2009*, Warszawa, Główny Urząd Statystyczny, Departament badań regionalnych i środowiska.
- GUS [2009b], *Rocznik województw 2009*, Warszawa, Główny Urząd Statystyczny, Departament badań regionalnych i środowiska.
- Iglicka, Krystyna [2009], 'Powroty Polaków w okresie kryzysu gospodarczego. W pętli pułapki migracyjnej. Raport z badań', *Raporty i Analizy* NR 1/09, Centrum Stosunków Międzynarodowych
- Kaczmarczyk, Paweł [2006], *Współczesne migracje zagraniczne Polaków – skala, struktura oraz potencjalne skutki dla rynku pracy*, raport, FISE, Warszawa.
- Kaczmarczyk, Paweł [2007a], *Polska i hiszpańska polityka migracyjna – cechy wspólne i różnice*.

- Tworzenie całościowej europejskiej polityki migracyjnej – szanse i wyzwania*, Ośrodek Badań nad Migracjami, Uniwersytet Warszawski, Panel: „Europejska polityka migracyjna – wyzwania i możliwości”, 7 maja.
- Kaczmarczyk, Paweł [2007b], *Migracje a polski rynek pracy*, Ośrodek Badań nad Migracjami, Uniwersytet Warszawski, Konferencja: „Perspektywy i warunki wzrostu zatrudnienia i podniesienia jego wartości.”, Ministerstwo Rozwoju Regionalnego, 17 maja.
- Kaczmarczyk, Paweł [2007c], ‘Ruchy migracyjne ludności a rynek pracy – przypadek Polski’, Ośrodek Badań nad Migracjami, Uniwersytet Warszawski, Konferencja inauguracyjna „Transgraniczne centrum wsparcia rynku pracy.”, Lublin, 28 czerwca.
- Kaczmarczyk, Paweł; Tyrowicz, Joanna [2008], ‘Migracje osób z wysokimi kwalifikacjami’, *BIULETYN* nr 3, styczeń.
- Komisja Europejska, Dyktoriat Generalny ds. Sprawiedliwości i Spraw Wewnętrznych [VIII 2004] , *Konstytucja Europejska Integracja traktatów unijnych*, Jednostka Informacyjno-Komunikacyjna.
- Komisja Europejska, Dyktoriat Generalny ds. Sprawiedliwości i Spraw Wewnętrznych [VIII 2004] , *W kierunku wspólnej polityki imigracyjnej UE*, Jednostka Informacyjno-Komunikacyjna.
- Krugman, Paul; Layard, Richard; Blanchard, Olivier; Dornbush, Rudiger [1992], *East-West Migration. The Alternatives*”, The MIT Press, United Nations University.
- MG [2007], *Wpływ emigracji zarobkowej na gospodarkę Polski*, Warszawa, Ministerstwo Gospodarki, Departament Analiz i Prognoz.
- Mishra, Prachi [2007] , ‘Emigration and Brain Drain: Evidence from the Caribbean’, *The B.E. Journal of Economic, Analysis & Policy Topics*, Volume 7, Issue 1, Article 24.
- Muenz, Rainer [2007] *Aging and Demographic Change In European Societies: Main Trends and Alternative Policy Options*, Discussion Papers, The World Bank.
- Okólski, Marek; Koryś, Piotr [2004] , *Czas globalnych migracji. Mobilność międzynarodowa w perspektywie globalizacji*, Instytut Studiów Społecznych UW, Warszawa.
- Pacek, Małgorzata [2005] , ‘Polska polityka migracyjna na tle rozwiązań i doświadczeń Unii Europejskiej’, Centrum Europejskie Uniwersytetu Warszawskiego, *Studia Europejskie*, 4/2005.
- Pacho, Wojciech; Garbicz, Marek. [2008] , *Wzrost gospodarczy a bezrobocie i nierówności w podziale dochodu.*, Szkoła Główna Handlowa, Warszawa, 2008.
- Rządowa Rada Ludnościowa [2008] , *Sytuacja demograficzna Polski. Raport 2007-2008*, Warszawa.
- Straubhaar, Thomas; Fischer, Peter [1998] , *Why do People Stay? The Insider Advantages Approach. Empirical Evidence from Swedish Labour Markets*, Research & Seminars, Volume 4,

Number 4, October.

UP [2009] , *Ranking zawodów deficytowych i nadwyżkowych w mieście stołecznym Warszawa w I półroczu 2008 r.*, Warszawa, Urząd Pracy m. st. Warszawy, Listopad.

van Naersen, Ton; Spaan, Ernst; Zoomers, Annelies [2008] , *Global Migration and Development*, Routledge, New York.

<http://www.obserwatorium.up.podlasie.pl/default.aspx?docId=4476&newsId=10> Access: 15.08.2009

[http://mplm.pl/index.php?option=com\\_content&task=view&id=1](http://mplm.pl/index.php?option=com_content&task=view&id=1) Access: 15.08.2009

<http://www.bezrobocie.org.pl/x/398802> Access: 15.08.2009

<http://www.mirem.eu/research/schools/neo-classical-new> Access: 15.08.2009

<http://www.biuletynmigracyjny.uw.edu.pl> Access: 15.08.2009

[http://www.stat.gov.pl/gus/5840\\_677\\_PLK\\_HTML.htm](http://www.stat.gov.pl/gus/5840_677_PLK_HTML.htm) Access: 17.08.2010

<http://www.mpips.gov.pl/index.php?gid=32> Access: 17.08.2009

<http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/workingintheuk/eea/wrs/> Access: 17.08.2009

[http://www.stat.gov.pl/gus/5840\\_1630\\_PLK\\_HTML.htm](http://www.stat.gov.pl/gus/5840_1630_PLK_HTML.htm) Access: 19.08.2010

<http://www.nbp.pl/home.aspx?f=/statystyka/bazowa/bazowa.htm> Access: 19.08.2010

<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/tgm/table.do?pcode=tsieb010&tab=table&language=en&plugin=1&init=1> Access: 19.08.2009

[http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/statistics/search\\_database](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/statistics/search_database) Access: 20.08.2010.

[http://europa.eu/legislation\\_summaries/other/c10611\\_en.htm](http://europa.eu/legislation_summaries/other/c10611_en.htm) Access: 20.08.2010.